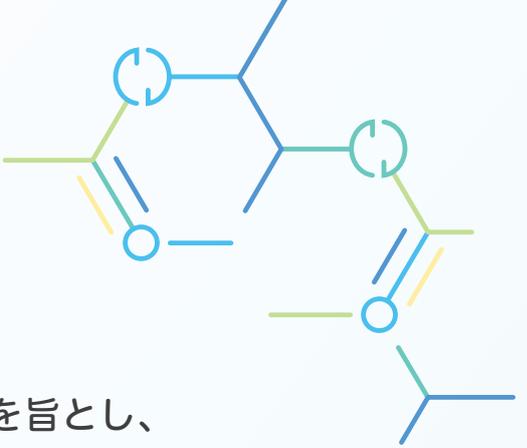
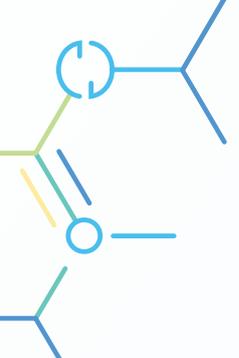


社会と化学のコーディネーター
ソーダニッカグループ

統合報告書

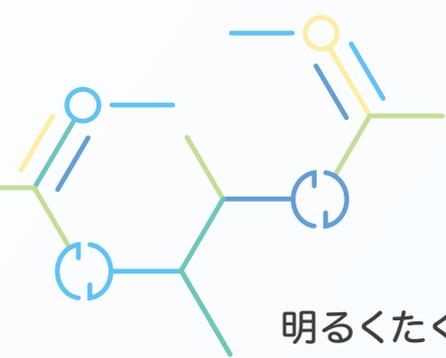
2024

Go forward



企業 理念

時代を先取りする積極的経営を旨とし、
信用維持を第一に新しい価値の創造を通じて社会に貢献し、
人々の文化生活の向上に資する商品、サービスの提供を図る。



経営 方針

明るくたくましい社風の中で、全員参加による経営を主眼に、
未来に向かって繁栄する、健康で力強い職場を建設する。



編集方針

ソーダニッカグループは、2024年に初となる統合報告書を発行いたします。グループの事業活動や中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、この度の発行を決定しました。当社グループが描く未来を実現するための成長戦略に加え、継続的に実施してきた環境・社会貢献活動について記載しています。なお、取り組みを分かりやすくお伝えするため、要点を絞って編集しています。本レポートに掲載しきれない詳細な財務情報については、当社WEBサイトをご参照ください。今後も当社の情報をお伝えるツールとして進化させていくことで、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めるきっかけとなれば幸いです。

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日

※一部、2023年3月31日以前、2024年4月1日以降の取り組みについても報告しています。

報告対象組織

ソーダニッカグループ
(ソーダニッカ株式会社及び国内外の関連会社8社)

参考ガイドライン

- ・ GRI (Global Reporting Initiative) スタンダード
- ・ IFRS (International Financial Reporting Standards)
「国際統合報告(IR)フレームワーク」
- ・ 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」

目次

企業理念・経営方針・編集方針	2	
情報開示体系	3	
トップメッセージ	4	
戦略	価値創造プロセス	8
	長期ビジョン・中期経営計画	10
	事業概況	14
ガバナンス と リスク管理	コーポレート・ガバナンス	18
	社外取締役メッセージ	22
	サステナビリティ・マネジメント	23
環境	24	
社会	26	
11カ年財務データ・非財務データ	28	
企業情報	30	



情報開示体系



将来の予測・予想・計画について

本レポートには、ソーダニッカの過去と現在の報告だけではなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や将来に起こる事象が本レポートに記載した予測・予想・計画とは異なったものとなるおそれがあります。

- ・環境経営レポート https://www.sodanikka.co.jp/sustainability/environmental_reports.html
- ・コーポレート・ガバナンス報告書 https://www.sodanikka.co.jp/ir/library/others_reports.html
- ・サステナビリティ <https://www.sodanikka.co.jp/sustainability/>
- ・IR説明会資料 <https://www.sodanikka.co.jp/ir/event/>
- ・有価証券報告書 https://www.sodanikka.co.jp/ir/library/financial_reports.html
- ・株主・投資家情報 (IR) <https://www.sodanikka.co.jp/ir/>

トップメッセージ

積極的な成長投資と
重点領域の明確化により
変革を推し進めます

代表取締役
社長執行役員

目崎龍二

成長軌道へ、いま成すべき「変革」

社長の目崎龍二です。私が社長に就任して1年あまりがたちました。同時にスタートした4カ年の中期経営計画「Go forward STAGE3」の達成に向け、社員ともども一丸となって突き進んでいるところです。

この計画は、大きく変化する社会環境の中、更なる持続的成長を目的に策定した、2030年度までを見通した長期ビジョン「Go forward」に沿ったものです。豊かで持続可能な社会の実現に向けて「社会と化学のコーディネーター」として、「化学・機能製品に関する商品からサービスまでのあらゆる機能を備え、顧客と社会が抱える課題の解決に貢献する

企業」を目指すビジョンです。化学品はときに環境を汚染することもあります。無公害化するのもまた化学の力です。持続可能な社会の構築に欠かせないのが化学品であり、そしてソーダニッカであると自負しています。

長期ビジョン実現のため、2016年度に始まったSTAGE1（土台）、2019年度からのSTAGE2（成長）を経て、2023年度からのSTAGE3では、新たな成長軌道をつくるための「変革」をキーワードとして掲げました。利益の拡大、資本効率の向上、成長戦略の重視、政策保有株式の縮減、株主還元、成長投資、そして株主・投資家との対話を推進しています。

更なる成長に向けて、基盤事業を軸に重点領域を再定義

当社の課題として、どの事業を収益基盤にし、今後いかに会社を成長させていくのかが、やや分かりづらい面がありました。そのためSTAGE3では、決算資料での開示セグメント（化学品事業、機能材事業、その他事業）とは別に、グループの事業領域をビジネスモデルごとに「基盤事業」「パッケージ・新素材事業」「生活ソリューション事業」の3区分に再編しました。当社における各事業領域の戦略的な位置付けを明確に示すためです。

「基盤事業」は、か性ソーダを中心とした化学品や機能材のトレーディングに関する事業、「パッケージ・新素材事業」は、食品などのパッケージ及びプラスチック代替素材に関する事業、「生活ソリューション事業」は、日用品・化粧品などの

製造受託に関する事業です。

パッケージ・新素材事業と生活ソリューション事業は、これまで基盤事業の中にあつたものを、成長分野として独立させました。また、最も重要な基盤事業を安定的に拡充しつつ、新たな事業の成長に力を注ぐ、という社長としてのメッセージを込めました。執行役員の責任分担もそれぞれの事業領域に合わせて明確化しました。基盤事業があるからこそ、他の新規事業にリソースを配分できると考えています。

2023年度の業績は前年度比で増収増益となりました。主要な化学品の相場の下支えもありましたが、事業領域の再定義により、従業員が守るべき分野と攻めるべき分野をきちんと認識し始めたことも好業績の要因と考えています。

中期経営計画「Go forward STAGE3」でROE8%以上を目標に

経営の重要指標の1つとして、「株主資本コストを上回るROE」を設定しています。STAGE3最終年度である2026年度には、ROE8%以上を目標としています。各指標における足元の水準*は、ROE 6.6%、PBR 0.93倍、ROIC 4.60%です。年々改善傾向にあるものの、まだ改善の余地があると認識しています。これらの数値と、資本コストやWACCを念頭に、施策を講じているところです。こうした経営指標を重視する動きは私が経営企画担当の役員時代に始まったことで、その頃から世の中の流れに乗り遅れないよう一貫して施策を推し進めてきました。

もっとも、私は利益を残すために投資しないという選択肢は取りません。キャッシュ・アロケーションを重視し、STAGE3期間内で成長投資に最大100億円、株主還元には約30～50億

円のキャッシュ・アウトを想定しています。キャッシュ・インは約40億円の政策保有株式の売却をはじめ、営業キャッシュフローで約70億円、外部負債・その他で約30億円の想定です。これらの結果としてROE8%の達成を考えています。

投資枠のうち、すでに2023年度に広島大野ケミカルセンターの増強工事に約12億円、グループ会社である（株）日本包装の岡山新工場の建設に約43億円を投資しました。

2024年度の業績は、売上高や取扱数量などは前年度を上回る見通しですが、これら2件の投資に伴う減価償却費の増加により一時的に減益を見込みます。将来の成長に向けた投資をご理解ください。

*ROEおよびPBR、ROICは2024年3月末時点。

3つの中計事業区分の23年度振り返りと成長戦略

足元の業績は好調ですが、外部環境の変化には経営者として注視しています。日本では2050年のカーボンニュートラルの達成に向け、産業や企業、消費者は脱炭素・エネルギー転換を迫られています。当社の取引先もエネルギー消費型産業が比較的多いので共通の課題です。人手不足が顕在化し、物流の2024年問題への対応も必須です。エネルギー価格や原材料のコスト増、素材メーカーの事業撤退・生産縮小、化学産業の構造変化なども起きています。こうしたリスクを認識しながら、むしろそれを当社の事業機会につなげる試みを進めています。

前述した中期経営計画における3つの事業領域についてそれぞれ詳しく見ていきます。まず、「基盤事業」は非常に堅調で、とりわけエレクトロニクス業界向けビジネスが業績を牽引しています。今後は気候変動をはじめ環境配慮を重視し、温室効果ガスの削減に貢献できる商材やバイオマス燃料などを提案していきます。海外グループ会社（ベトナム、インドネシア）との連携により木質ペレットやヤシ殻などの調達確立に一定のめどが立ち、将来、海外から日本への販売を念頭に入れた事業者認定登録も完了しました。

広島大野ケミカルセンターの増強は、物流の2024年問題の解決に資するものです。タンカーで運ばれてきたか性ソーダを貯蔵するタンクの容量を増やし、それを陸送するタンクローリーのステーションを大型化しました。遠くの物流基地から多数のタンクローリーで運ぶより、タンカー1隻で需要地の近くまで運び、そこから短い距離を陸送することで、物流を効率化できます。今後このような物流機能を拡充できれば、かなりのビジネスチャンスになると考えています。

「パッケージ・新素材事業」は、フィルムの加工と卸売という2つの機能で構成されます。脱プラスチックや省プラスチックだけでなく、炭素を使わない新素材開発にも注力しています。例えば、LIMEX®(石灰石を原料とした環境配慮型素材)を使用した商品開発に取り組んでいます。また、23年にはサーキュラーエコノミーの構築を目指し、自治体やサッカーチ



ムと連携して、スタジアムで廃棄される飲食容器の回収、再利用に関する取り組みも始めました。日本包装の岡山新工場が2024年10月に竣工し、最新鋭設備の導入によりパッケージ・新素材の生産能力を引き上げます。当社は商社として70年以上の歴史を持ちますが、今回、初めて生産設備へ投資しました。これにより西日本のパッケージ・フィルム包装市場での存在感を高める狙いがあります。日本包装には食品分野の包装について知見の蓄積があり、十分採算が見込めると認識しています。

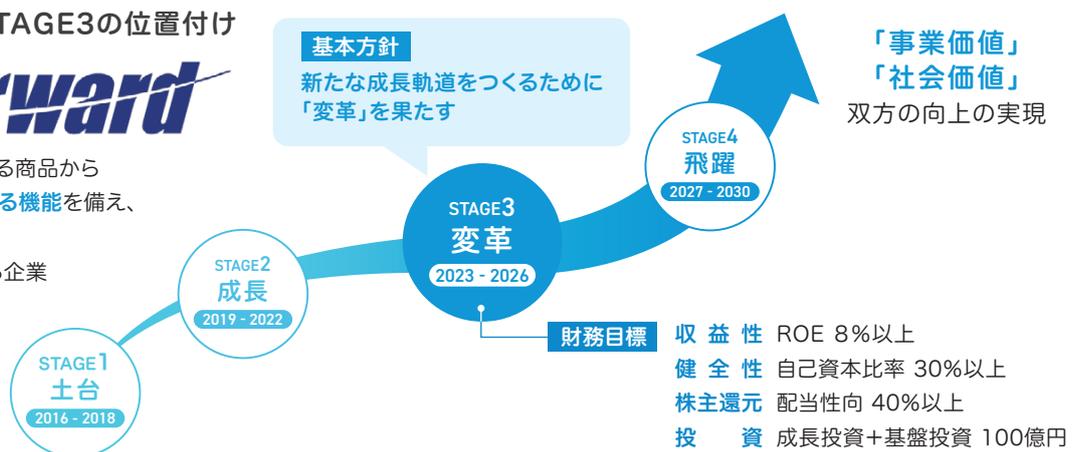
海外向けではベトナム市場での売上高が伸びています。全社的にみても海外売上比率が6%しかないので、このパッケージ・新素材事業を一つのテコに海外売上を増やし、比率を少なくとも二桁に伸ばすことが目標です。ただしカントリーリスクがあるので、どの地域をターゲットにするかを精査しているところです。

「生活ソリューション事業」は、原料から商品のOEM製造まで一貫して手がけられることが強みで、複数の日用品メーカーからの受注実績があります。全社に占める売上比率はまだ小さいのですが、当社は石鹼・洗剤業界の大手から中小メーカーまで幅広い取引があり、生活様式の多様化を受けた簡便さや時短など現代のニーズに合う多くのアイテムを手がければ更なる収益拡大が期待できます。

長期ビジョンとSTAGE3の位置付け



化学・機能製品に関する商品からサービスまでのあらゆる機能を備え、顧客と社会が抱える課題の解決に貢献する企業



強みは3,500社以上の顧客と、主力であるか性ソーダの収益基盤

我々の絶対的な強みは、創業以来の人脈づくりによって得た3,500社以上の顧客、5,000品目以上の取扱商品、そしてか性ソーダという大きな収益基盤を有していることです。

か性ソーダの国内販売数量は約15%で業界トップクラスです。また、国内すべての電解メーカーと取引があります。基礎化学品には毒物・劇物などが含まれますので、化学品業界では信頼の置ける取引相手であることが重視されます。実績

を積み上げ信頼を得てきた証が、現在の当社の顧客基盤につながっています。

加えて、全国4カ所にケミカルセンターを設けていることで、顧客の細かいニーズ（小分けや濃度調整）にも対応できます。在庫・貯蔵機能を持つことで、安定調達・緊急調達を可能にし、需給安定に貢献しています。

「変革」実現へ、人的資本に投資

成長の基盤として、人的資本への投資は社長として最も重視するところであり、「変革」を可能にする人財戦略を進めています。当社最大の強みである3,500社以上の取引先についても、もちろん1人の担当者が全社を知っているわけではありません。一方で、大半の従業員は、毒物劇物取扱責任者、危険物取扱者、高圧ガス販売主任者など、化学品の販売に必要ないずれかの資格を所持しており、それが取扱商品数の多さと信頼性につながっています。

担当者にはそれぞれ得意分野がある中で、様々な分野の取引情報を社内で共有し合えれば、当社にとって大きな競争力、戦う力になります。そうしたことを含め、従業員のスキルアップや知識を深めることで、目標達成や生産性向上につなげていこうと考えています。それが今、社長として一番強化していきたいところです。

こうした人財戦略によって従業員一人ひとりが社会課題

の解決の中に新規ビジネスの種があると気づき、行動の変化につながっていくと考えています。先輩から引き継いだ取引先を守るだけでなく、一ひねりして顧客に提案できる対話力を育てていきたい。重要な基盤事業を熟知しつつ、新たな成長分野に興味を持つ人財こそが、変革を主導していかれると考えています。その結果として取引先との関係が深化し、ビジネスが強固になっていくと確信しています。

eラーニング教育や階層別研修、資格取得によるスキルアップなども会社として支援しており、中途採用により専門人材も増強しています。もっとも、当社はダイバーシティへの取り組みが遅れているのも事実で、女性総合職の採用を始めてまだ10年程度です。とはいえ、とても生き生きと働いている女性社員を見ていると、少し時間はかかっても将来生え抜きの女性役員が必ず誕生すると今から楽しみです。

ガバナンスと市場との対話力を重視し、Go forward

ガバナンスについては、「公」「共」「明」を意識した企業経営を徹底し、ステークホルダーからの理解と信頼を永続的に得る、というのが基本的な考え方です。取締役会ではガバナンスを利かせた意思決定を行い、その結果や過程が「公正」であり、「独りよがりでない」、「壁をつくらず情報が開示されている」姿を目指しています。また役員報酬は業績連動型など公正な制度を構築しており、ESG指標との連動も検討中です。

当社のIR活動はまだ緒に就いたばかりで、「市場との対話力の向上」に向け取り組み始めたところです。2023年度にIR専任部署を新設しました。機関投資家や個人投資家をはじめ、

株式市場のステークホルダーの皆さまとの対話に注力していきます。

化学品は皆さまの身近な生活を支えており、当社は化学品の安定供給を通じて豊かな社会づくりに貢献しています。こうした考えは当社従業員一人ひとりに根付いているものです。私の使命は、当社の「事業価値」「社会価値」の双方の向上と、長期ビジョン「Go forward」で目指す“社会と化学のコーディネーター”として社会課題を解決するために、従業員のエンゲージメントを高めていくことです。私は社長として、その使命を果たすためにひたむきに邁進してまいります。

価値創造プロセス

ソーダニッカグループは、化学の力で世の中の役に立つことを目指す企業として、豊かで持続可能な社会の実現のため、化学品分野におけるトレーディングを軸としたビジネスモデルを展開しています。

企業理念

時代を先取りする積極的経営を旨とし、信用維持を第一に新しい価値の創造を通じて社会に貢献し、人々の文化生活の向上に資する商品、サービスの提供を図る。

“社会と化学のコーディネーター”として
トレーディング機能にプラスして事業をコーディネート

財務資本

純資産	294.6億円
資本金	37.6億円
成長投資枠	100億円
自己資本比率	37.1%

人的資本

連結従業員数	409名
有資格者数	
● 毒物劇物取扱責任者	153名
● 高圧ガス販売主任者	165名
● 危険物取扱者	50名
● 包装管理士／ 包装機械相談士	20名
● 管工事施工管理技士	3名
● 薬剤師	3名

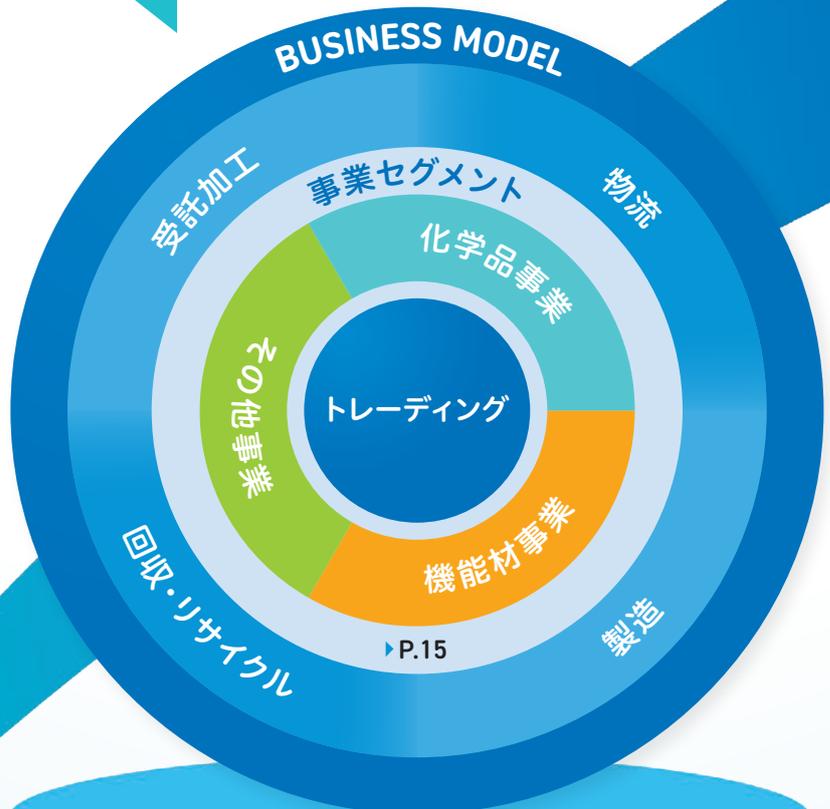
販売・製造資本

国内営業拠点	18カ所
製造拠点*	1カ所
ケミカルセンター	4カ所
海外拠点	7カ所

※株式会社日本包装

社会関係資本

国内仕入先・顧客数	3,500社以上
-----------	----------



マテリアリティ ▶P.23

環境

生活

働き方

パートナーシップ

ガバナンス

コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

リスク管理

外部環境

- 化学産業の構造変化
- カーボンニュートラルに向けた化学メーカーの燃料転換
- エレクトロニクス分野等の成長市場における需要の高まり
- 地政学的リスクに伴う持続的な原料調達への不安感

INPUT

再投資

ソーダニッカグループが目指す社会

豊かで
持続可能な社会



Go forward STAGE3 ▶P.11

経済的価値 (2026年度 財務目標)

連結当期純利益 20億円以上	ROE 8%以上	配当性向 40%以上	成長投資枠 100億円
--------------------------	--------------------	----------------------	-----------------------

社会的・環境的価値

- 副生物を原料にしたリサイクルビジネスにより**廃棄物を抑制**
- 高機能フィルム事業を通じた**フードロス削減**
- ケミカルセンターを活用した配送の効率化による**物流問題の解決**
- 脱プラ・省プラ**やサーキュラーエコノミーの促進
- スチームトラップやバイオマス燃料向け商材の販売促進による**カーボンニュートラルへの貢献** ...etc

供給の安定維持

取扱商品 (5,000種類以上)

- 無機・有機薬品
- 紙パルプ関連薬品
- 合成樹脂
- 包装関連製品
- 電子材料
- インフラ商材
- 環境関連製品
- 新素材
- 新エネルギー

当社商品が使われる製品・サービス

工場	工事現場	日用品・化粧品
車・道路	食品フィルム	船舶・橋梁
浄水場	クリーンエネルギー	学校・オフィス

<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地政学的リスク ● 気候変動に関連する災害等のリスク ● 人手不足や健康問題等、労働に関するリスク ● 取引先企業の統廃合やエネルギー調達コストの増加等、業界特有のリスク 	<p>チャンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動対応から生まれる需要 ● 少子高齢化から生まれる需要 ● テクノロジーの進歩から生まれる需要
--	---

長期ビジョン・中期経営計画

長期ビジョン

Go forward

「事業価値」「社会価値」双方の向上の実現を目指して

当社グループは、グループの将来的なあるべき姿として、2016年度より長期ビジョン「Go forward」を設定しています。グローバル規模で変化が加速する業界において、従来通りの考え方や事業スタイルの踏襲では、持続的成長と激動する市場の中で勝ち残っていくことが難しいという観点から、今後の経済・産業界の動向を見据えたビジョンを策定しました。

長期ビジョンでは、化学品商社として化学・機能製品に関する商品からサービスまでのあらゆる機能を備え、顧客と社会

が抱える課題の解決に貢献する企業を目指し、事業価値・社会価値双方の向上を実現していくことを目標としています。

また、新たな成長軌道に向け、事業戦略とサステナビリティの融合強化を重要テーマの1つと捉え、当社グループの役割を“社会と化学のコーディネーター”と定義しています。経済成長を続けながら脱炭素社会を実現するとともに、安全・安心な生活に貢献し、誰もが多様な価値観を大切にできる「豊かで持続可能な社会」の実現に取り組んでいます。



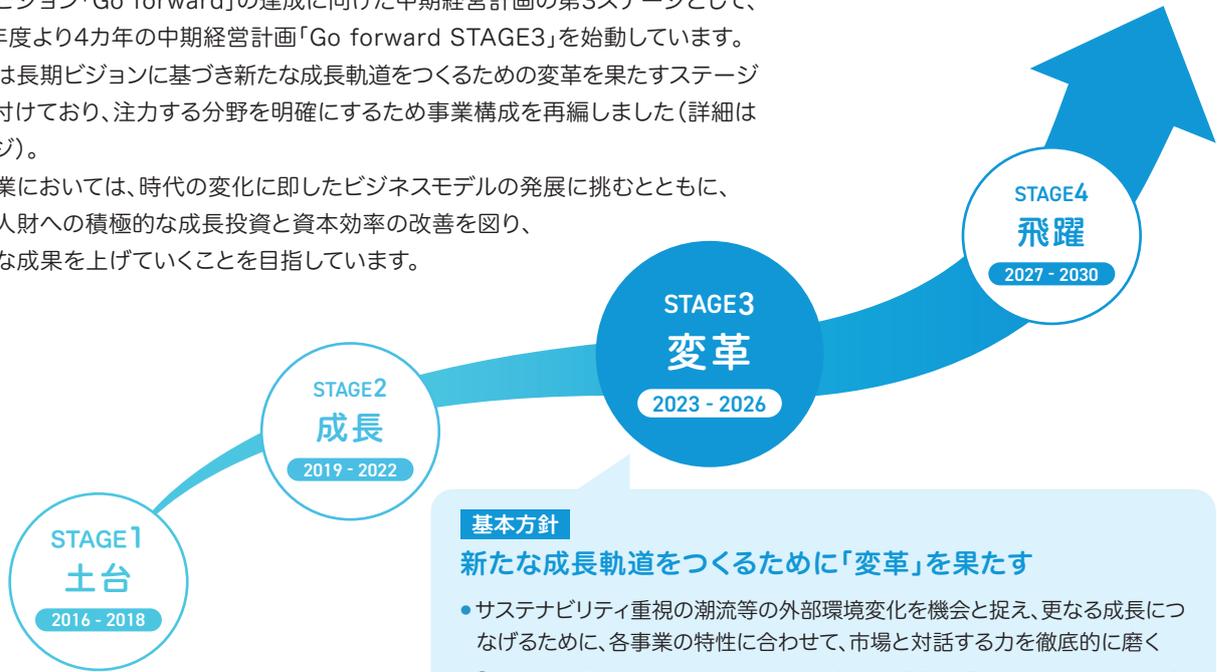
新中期経営計画

Go forward STAGE3

「社会課題解決企業」へ進化する

長期ビジョン「Go forward」の達成に向けた中期経営計画の第3ステージとして、2023年度より4カ年の中期経営計画「Go forward STAGE3」を始動しています。同計画は長期ビジョンに基づき新たな成長軌道をつくるための変革を果たすステージと位置付けており、注力する分野を明確にするため事業構成を再編しました（詳細は次ページ）。

各事業においては、時代の変化に即したビジネスモデルの発展に挑むとともに、事業や人財への積極的な成長投資と資本効率の改善を図り、具体的な成果を上げていくことを目指しています。



基本方針

新たな成長軌道をつくるために「変革」を果たす

- サステナビリティ重視の潮流等の外部環境変化を機会と捉え、更なる成長にかなげるために、各事業の特性に合わせて、市場と対話する力を徹底的に磨く
- 「社会課題解決企業への進化」に向けた新しい挑戦を補強する人財戦略、財務戦略を立案・推進する

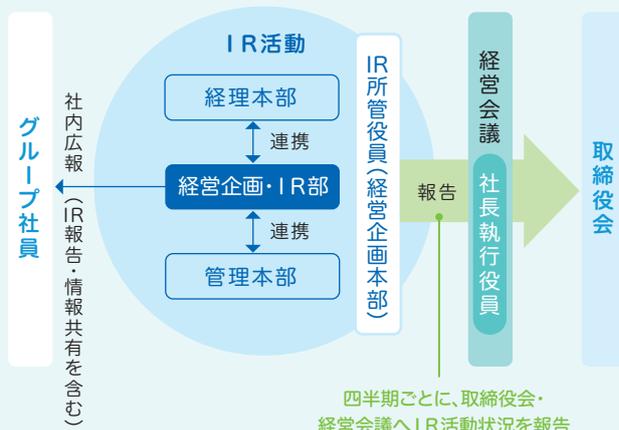
株主・投資家との対話

当社では、IRを所管する役員のもと、経理本部、管理本部、経営企画・IR部が連携してIR活動を実施。株主・投資家との建設的な対話を重視し、様々な機会を通じて対話を持つように努めています。

株主・投資家との面談には、合理的な範囲で取締役及び執行役員が出席します。対話を通じて、ステークホルダーの皆さまに当社の経営への理解を深めていただく

とともに、頂いた意見は必要に応じて取締役会で報告・審議し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に役立てます。

定時株主総会や決算説明会、個人投資家説明会、個別面談など、株主・投資家の皆さまとの対話の機会を設けていますが、今後更に実施機会を増やしていきます。



四半期ごとに、取締役会・経営会議へIR活動状況を報告

2023年度のIR活動実績

■ 機関投資家とのIR・SR面談件数

16件

■ 面談した機関投資家の国内外比率



■ 投資家向け説明会の実施回数

4回 (機関投資家向け、個人投資家向け各2回)

■ 経営層へのフィードバック状況

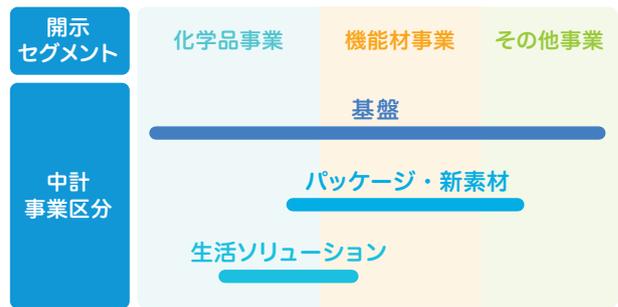
IR活動報告 ⇒ 取締役会: 4回 / 経営会議: 4回 (2023年4月、7月、10月、2024年1月)

中期経営計画 Go forward STAGE3の詳細

開示セグメントと中計事業領域

中期経営計画 Go forward STAGE3では、ビジネスモデルの違いにより事業構成を「基盤事業」「パッケージ・新素材事業」「生活ソリューション事業」の3つに再編しました。各事業の特性を最大限発揮し、更なる事業機会の獲得を目指します。海外市場については、事業としては分けず、各事業の中で現地法人と共にテーマを推進していきます。

この3事業は決算書等の開示セグメントを横断する区分けになります。



各事業領域

「基盤事業」は、化学品・機能材のトレーディングに関する事業です。既存事業の拡大と次なる事業の創出を目指し、エリア戦略の再構築や、電子デバイス産業等の成長分野への挑戦、生産者の課題解決への貢献を方針としています。「パッケージ・新素材事業」は、食品等のパッケージ及びプラスチック代替素材

等に関する事業です。加工と卸機能の両方を有する独立系商社として国内外でのシェア拡大を目指し、国内グループ会社及び海外現地法人とも連携し取り組みを進めています。また、環境配慮型商品の開発・展開も推進しています。「生活ソリューション事業」は、日用品・化粧品等の製造受託に関する事業です。原料から商品のOEM製造提案まで一貫対応することにより、独自のポジション構築を目指しています。

基盤事業 化学品・機能材(工業薬品・樹脂製品・機器類etc.)のトレーディングに関する事業

市場戦略 (マーケットイン) × **商品戦略** (プロダクトアウト) = **事業拡大 & 次なる事業の創出**

Point 1
エリア戦略の再構築

- 物流機能の活用・強化
- 同業等との提携

Point 2
新たなビジネスモデルへの挑戦

- 電子デバイス、エネルギー産業等をターゲットに事業化推進

Point 3
生産者のサステナビリティへの貢献

- 産業を支える「生産者」が抱える課題解決に資する商品の提供

各種化学製品 ガラス
紙 水道水
etc...(産業機械・設備、電子デバイス)

パッケージ・新素材事業 食品等のパッケージ及び、プラスチック代替素材(脱プラ・省プラ)等に関する事業

特徴 フィルム加工・卸機能を有する「独立系商社」 ▶ **方向性** 国内外でのシェア・プレゼンス拡大

Point 1
国内市場での独自のポジション確立

- 印刷・成型加工機能強化
- 環境配慮型商品の開発/展開

Point 2
海外市場への深耕

- 各現地法人における展開
- 新たなポテンシャル市場への挑戦

ノウハウ

食品パッケージ 環境配慮型製品 (例: ボトル容器)

生活ソリューション事業 日用品・化粧品等の製造受託に関する事業

特徴 製品の原料～OEM製造提案まで「一貫対応」 ▶ **方向性** OEM/ODMマーケットで独自のポジション構築

Point 1
専門人材の強化

- 専門部署設立による人材育成
- 経験者の獲得

Point 2
実績づくりと経験の蓄積

- 特定領域で集中的に提案を推進

Point 3
協業先の拡大・連携強化

- OEM/ODMの対応製品拡大

日用品(例: 石鹸、洗剤) 化粧品

財務戦略

収益性・健全性・株主還元・成長投資のバランスが取れた財務戦略により、企業価値向上を追求。積極的な成長投資と安定した株主還元を目指し、最適なキャッシュ・アロケーションを実施します。

財務目標 (2026年度時点)		投資枠 (STAGE3累計)	
連結当期純利益	20億円以上	基盤整備 + 成長投資	100億円
ROE	8%以上		
自己資本比率	30%以上		
配当性向	40%以上		

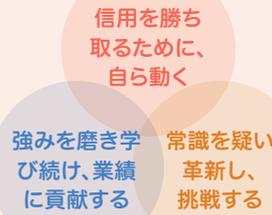
想定キャッシュ・アロケーション (STAGE3累計)



人財戦略

多様性と自立性を備えた個々人の成長が、企業の価値創造の源泉であると考え、「攻」への意識改革の実現、「戦略実現のための人財ポートフォリオの実現」「ダイバーシティの実現」の3つを人財戦略の軸とし、その実現のための3つのバリューとそれに呼応した人財像を設定。それを踏まえた人事政策により多様な人財が活躍できる職場づくりを推進しています。

3つのバリュー



バリューと呼応した人財像

- ・社会課題解決企業への進化のために自ら考え、行動を起こせる人財
- ・前例にとらわれず新たな価値をつくり、多様な価値観を受け入れ組み合わせることができる人財

中期経営計画 初年度レビュー

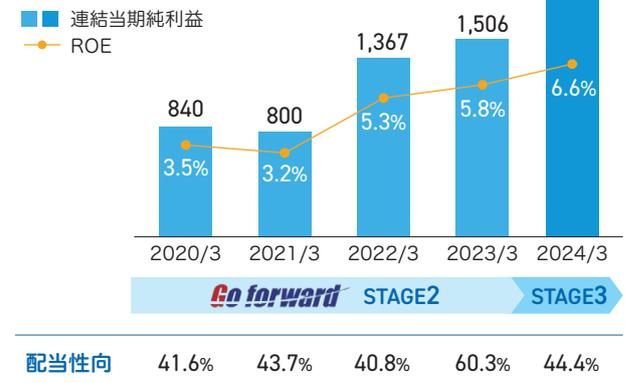
STAGE3初年度の24年3月期の連結当期純利益は18億5千万円。前中計から引き続き増益でのスタートとなりました。

ROEについても「当社の株主資本コスト6.58%」と同等水準まで改善が進んでいます。また、配当性向は44.4%で目標値を達成しています。

キャッシュ・アロケーションの進捗は下表の通りです。キャッシュ・イン合計は約51億円。主なキャッシュ・アウトは、株主還元と成長投資を合わせた約35億円となりました。

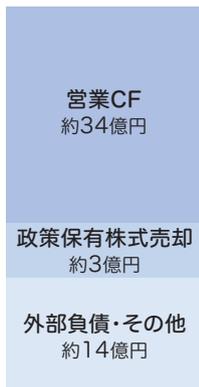
キャッシュ・インとキャッシュアウトの差額(約16億円)の内訳は、主に翌年度の投資支払いに向けた現預金の増加となっています。

連結当期純利益・ROE・配当性向の推移

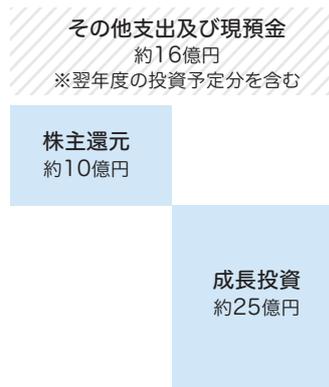


2023年度のキャッシュ・アロケーション

キャッシュ・イン



キャッシュ・アウト



成長投資としての2つの設備投資

■ 広島大野ケミカルセンターの増強工事

中国地方の需要獲得のため、各種設備を増強。2024年4月に竣工し、現在稼働中
投資額: 約12億円



■ 日本包装の岡山新工場建設

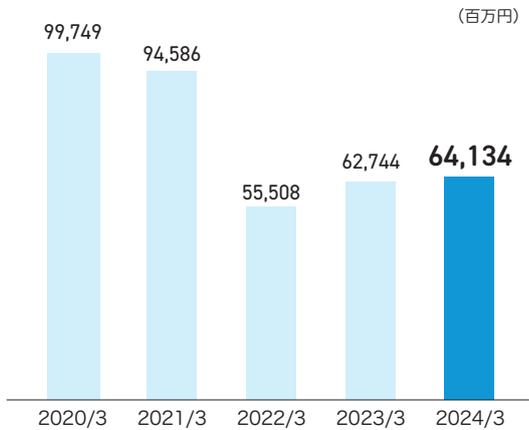
生産能力の引き上げのため、最新鋭の設備を導入した新工場を建設中。2024年下期より稼働予定
投資額: 約43億円



事業概況

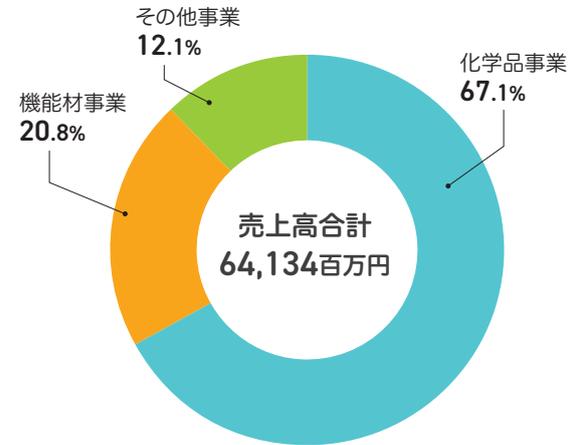
At a Glance

売上高



※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用

売上高構成比



化学品事業

主として無機薬品や有機薬品を、化学や紙パルプ、食品・洗剤、官公庁等、様々な市場へ販売しています。

中でも主力のか性ソーダは、主要拠点に自社タンクを設け、お客様の要望に迅速に応えられる機能を保持しており、国内トップクラスのシェアを誇ります。また、近年は“社会と化学のコーディネート”をモットーに、薬品リサイクルシステムの構築や低公害薬剤の提供等に積極的に取り組んでいます。

- 商品群等
- ソーダ関連薬品
- その他の無機薬品
- 有機薬品 他



機能材事業

主として合成樹脂や機器・材料を、食品や樹脂加工、電機等、様々な市場へ販売しています。機能材料では、石油化学製品の原料から電子材料等汎用製品、高機能性樹脂製品まで幅広く提供しています。包装関連製品では、パッケージに関する原料及びフィルム基材やラミネート製品の販売のほか、殺菌・冷却機・包装機等製造システムの提案も行っています。その他、環境関連製品や防災関連の機器類等も扱っています。

- 商品群等
- 包装関連製品
- 合成樹脂関連製品
- 設備・工事・産業材料 他



その他事業

主として国内外のグループ会社の事業を指します。国内においては、取扱商品は無機・有機薬品を始め、半導体薬品、化粧品原料、触媒等の高機能薬品、各種機能樹脂製品、包装材料、工作機械、木工製品、雑貨類等、多岐にわたっています。また、全国4カ所にケミカルセンターを有し、お客様のニーズに合わせた迅速なデリバリーにより安定供給に寄与しています。海外においては、中国・インドネシア・ベトナムに拠点を有

し、工業薬品類や機能性材料等の販売に注力しています。各種商品の輸出入に加え、海外進出のお手伝いや特徴ある海外商材の発掘等にも取り組んでいます。

- 商品群等
- 連結子会社8社、賃貸収入

化学品事業

化学品事業では、無機・有機薬品を幅広く取り扱っています。無機薬品は、ソーダ製品を始めとする基礎化学品をお客様のニーズに合わせ最適な物流手段で提供しています。ソーダ製品においては、国内の全メーカーと取引実績があり、安定供給に貢献しています。有機薬品は、石油化学製品のほか、各種溶剤からエンブラ・電子材料用途のファインケミカル製品まで幅広く扱っています。

今期、当事業は官公庁向けやエレクトロニクス業界向けを筆頭に各取引が好調に推移し、増益となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移は以下の通りです。

ソーダ関連薬品の取引は、好調に推移しました。主力のか性ソーダは、各取引が堅調に推移しました。次亜塩素酸ソーダは、官公庁向けの需要伸長により取引増加となり、塩酸は、エレクトロニクス業界向けの需要伸長により取引が増加しました。

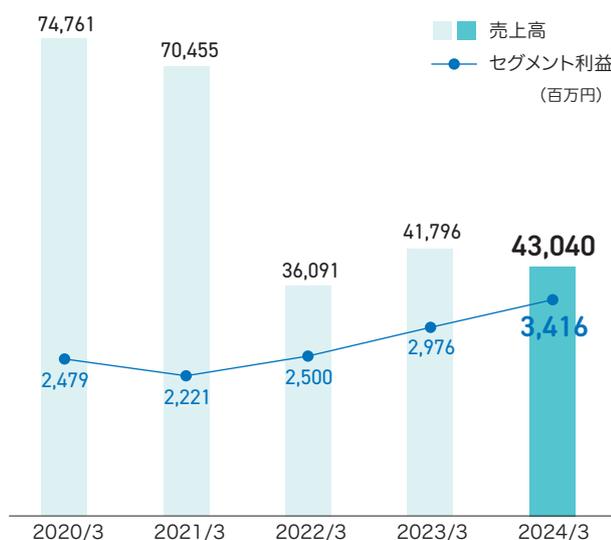
その他の無機薬品の取引は、好調に推移しました。アルミニウム化合物は、自治体向け水質処理剤の新規受注等により取引が増加しました。また、マンガン化合物は、電池材料向けの販売数量伸長により取引が増加しましたが、尿素及び関連商品は、取引先の在庫調整に伴い取引が減少しました。

有機薬品の取引は、堅調に推移しました。ラテックスは、受注拡大により取引が増加しました。また、界面活性剤は、製品の切り替えやシェア拡大により取引が増加しました。

上記以外のその他の商品群の取引は、好調に推移しました。トイレタリー関連商品は、日用品の受託製造取引の新規受注に伴い取引が増加しました。



売上高とセグメント利益



売上高は前期に比べ3.0%増の**43,040百万円**

セグメント利益(営業利益)は
前期に比べ14.8%増の**3,416百万円**となりました。

強み

- 長年培ってきた化学品の知見と取引基盤
- 顧客ニーズに適したグローバルなサプライチェーン構築力
- 川上から川下まで広がる幅広い取り扱い商材
- ケミカルセンターを活用した地域・顧客対応力

機会

- 環境規制を背景とした製品・設備の提供
- 新興国を中心とした需要増
- 業界の構造革新に伴う新たな原料需要の拡大
- 人手不足を背景とした施工や物流革新ニーズ

リスク

- 業界再編・事業撤退、人口減少による国内需要の縮小
- 原料の供給不安と価格の乱高下
- グローバルな業界再編への対応
- 物流の機能不全による供給不安や価格の高騰

機能材事業

機能材事業では、国内外で素材から完成品まで様々な提案営業をしています。機能材料では、各素材樹脂の販売はもとより、製品の設計・金型製作から製品組立まで一貫受注。包装関連資材では、パッケージに係る基材、デザインや包装設計を提案しています。また、環境関連では、汚染土壌対策や産廃物の有効活用等、立案から実行まで手掛けています。

今期、当事業は食品向けを中心に、包装資材の全般的な需要の高まりにより増益となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移は以下の通りです。

包装関連製品(フィルム、容器、包装関連機器等)の取引は、好調に推移しました。ナイロンフィルムは、国内外向け食品用包材の需要好調に伴い取引が増加しました。複合フィルム及びポリプロピレンフィルムは、食品業界向け案件の新規受注や需要伸長により取引が増加しました。また、包装用フィルム・シートは、アルミ箔の需給ひっ迫が一段落し、取引が減少しました。

合成樹脂関連製品(樹脂原料、添加物、成形品等)の取引は、堅調に推移しました。ガラス短繊維は、輸送機械用途での定期需要に伴い取引が増加しました。一方で、その他の熱可塑性樹脂は、供給契約終了に伴い取引が減少し、工業用製品は、樹脂部材における前年度のスポット受注分が取引減少となりました。

設備・工事・産業材料の取引は、好調に推移しました。機械器具設置工事は、大型案件受注により取引が増加しました。排水処理装置は、取引先の稼働低迷により取引が減少しました。



包装関連製品



合成樹脂



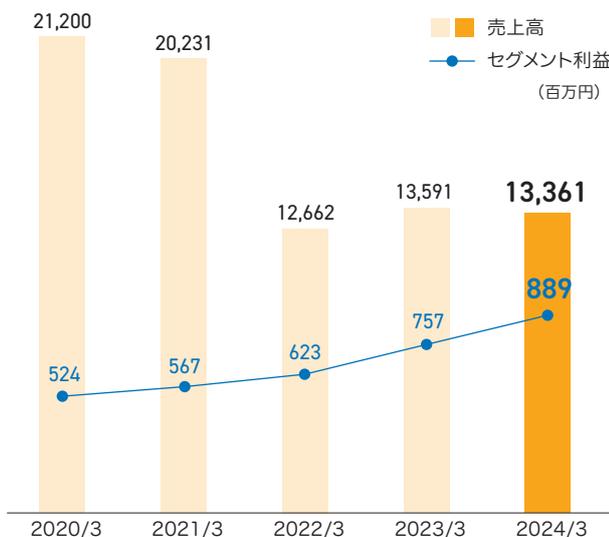
設備・工事



環境関連製品



売上高とセグメント利益



売上高は前期に比べ1.7%減の**13,361百万円**

セグメント利益(営業利益)は
前期に比べ17.5%増の**889百万円**となりました。

強み

- 長年培ってきた包材・機能商品の知見と顧客基盤
- 原料から製品まで取引可能な独立系の商社ポジション
- 全国の顧客に対応できる包材サプライチェーン網
- アジアの顧客ニーズにも対応可能な海外のグループネットワーク

機会

- 環境負荷低減ニーズの拡大に伴う消費者意識の高まり
- 国内における社会課題解決のためのコンソーシアム組成機運の高まり
- 新興国の生活水準向上に伴う高品質・高機能製品の需要拡大
- アジアにおける社会課題解決のためのメイドインジャパン商材の需要拡大

リスク

- 業界再編・事業撤退、人口減少による国内需要の縮小
- 炭素税や環境税等の規制強化
- 社会課題の移り変わりへの対応遅れ

その他事業

<セグメント別説明>

その他事業では、グループ全体の経営体制を強化し、連結子会社の収益性向上を目指してきました。その結果、当事業は増収増益となりました。主な好調要因は、以下に記載の通りです。

国内グループ会社では、有限会社野津善助商店において、食品添加物等の取引好調や各種商品の価格改定効果等により増益となりました。また、モリス株式会社において、旅行需要回復の影響等による関連製品の売れ行き好調により、増益となりました。

海外グループ会社では、インドネシア現地法人において、バイオマス発電向け燃料やフィルム取引等、一部取引の増加や全体的な利益率の改善効果があり、増益となりました。また、ベトナム現地法人において、高機能性フィルムの新規案件受注や梱包材の日本向け輸出が好調だったこと等により、増益となりました。

<増強工事について>

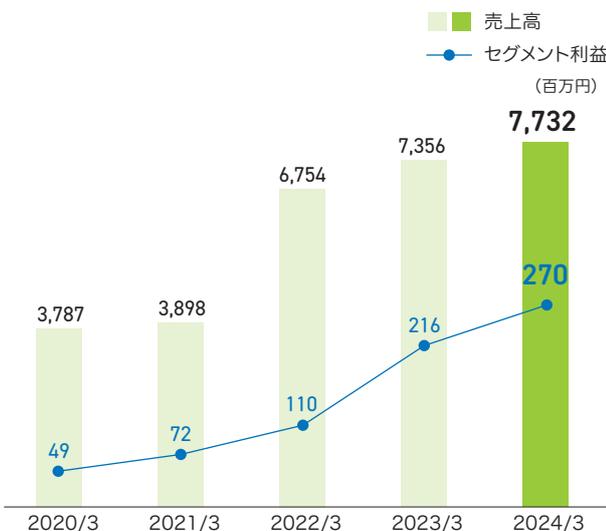
物流機能の更なる強化を目的に、全国に4つ保有している物流基地の1つである「広島大野ケミカルセンター」において、増強工事を実施しました。

この度の増強工事では、主に貯蔵能力及び出荷設備の増強を行いました。タンクの容量を増やしたことで、より大きな船やロットでも化学品を受けられるようになりました。また、ローリーステーションを大型化したことにより、対応コンテナ・トレーラーを拡大し、更に同時積みが可能となりました。4月に竣工し、現在は中国地方の需要獲得を目指して稼働を開始しています。

今後もタイムリーかつお客様のニーズに合った配送に対応することで、物流2024年問題の解決に貢献します。



売上高とセグメント利益



売上高は前期に比べ5.1%増の**7,732百万円**

セグメント利益(営業利益)は前期に比べ24.9%増の**270百万円**となりました。

強み

- 食品分野に強い印刷加工会社、医薬・健康分野に強い包装材料販売会社を運営
- 山陰地区に化学品と食品添加物事業に強みを持つ販売会社を運営
- 海外(東アジア)において在庫機能も有する法人を運営

機会

- 消費者の安心安全ニーズの高まり
- 消費者の健康ニーズやペットブームの更なる拡大
- 海外での民度向上に伴い、多様化する市場欲求

リスク

- 新興国からの安価な印刷ラミネート加工品の輸入攻勢
- 国内ワンストップ物流コストの高騰
- 中国・インドネシア・ベトナムにおける活動規制

コーポレート・ガバナンス

役員紹介

鈴木 麻里

社外監査役

所有株式数：-株

略歴

2007年12月
新日本監査法人(現EY新日本
有限責任監査法人)入所
2012年8月
公認会計士登録
2019年6月
鈴木麻里公認会計士事務所
代表(現任)
2023年4月
普賢監査法人 入所
2024年6月
当社社外監査役(現任)

〈兼職〉

鈴木麻里公認会計士事務所 代表
普賢監査法人 社員

宮本 隆博

常勤監査役

所有株式数：46,725株

略歴

1985年4月
当社入社
2013年4月
当社執行役員
2013年6月
当社取締役
2015年6月
当社取締役 常務執行役員
2022年6月
当社常勤監査役(現任)

西山 佳宏

社外取締役

所有株式数：1,000株

略歴

1978年4月
日本鉱業株式会社
(現JX金属株式会社)入社
2013年4月
JX日鉱日石金属株式会社(現JX
金属株式会社)常務執行役員
2013年6月
JX日鉱日石金属株式会社
取締役 常務執行役員
2015年6月
パン(シフィック・カップ)株式会社
代表取締役社長
2023年6月
当社社外取締役(現任)

〈兼職〉

新電元工業株式会社 社外取締役

松村 真理子

社外取締役

所有株式数：-株

略歴

1988年4月
弁護士登録(第一東京弁護士会)
2022年4月
第一東京弁護士会 会長
日本弁護士連合会 副会長
2023年6月
当社社外取締役(現任)
〈兼職〉
真和総合法律事務所
パートナー 弁護士
株式会社ファンドクリエーション
グループ 社外監査役
明治ホールディングス株式会社
社外取締役
株式会社小松製作所 社外監査役
日本航空株式会社 社外監査役

菊池 眞

社外監査役

所有株式数：-株

略歴

1976年4月
セントラル硝子株式会社 入社
2010年6月
同社 執行役員
2012年6月
同社 常務執行役員
2013年6月
同社 取締役 常務執行役員
2016年6月
当社社外監査役(現任)



古川 裕二

社外取締役

所有株式数：-株

略歴

1984年4月
株式会社協和銀行
(現株式会社りそな銀行)入行
2009年3月
株式会社りそな銀行 執行役員
2013年4月
同行 代表取締役副社長 執行役員
2014年6月
株式会社りそなホールディングス
取締役 代表執行役
2019年6月
当社社外取締役(現任)

〈兼職〉

株式会社佐藤渡辺 社外取締役
河西工業株式会社 社外取締役

松尾 保幸

取締役 専務執行役員

所有株式数：13,525株

略歴

1990年4月
当社入社
2016年4月
当社執行役員
2021年4月
当社常務執行役員
2023年4月
当社専務執行役員
2023年6月
当社取締役 専務執行役員
(現任)

目崎 龍二

代表取締役 社長執行役員

所有株式数：18,657株

略歴

1987年4月
当社入社
2019年4月
当社執行役員
2021年4月
当社常務執行役員
2022年6月
当社取締役 常務執行役員
2023年4月
当社代表取締役
社長執行役員(現任)

長洲 崇彦

取締役 会長

所有株式数：127,700株

略歴

1982年4月
当社入社
2010年6月
当社取締役 執行役員
2012年5月
当社代表取締役 社長
2021年6月
当社代表取締役 社長執行役員
2023年4月
当社代表取締役 会長
2024年6月
当社取締役会長(現任)

池田 純

社外取締役

所有株式数：-株

略歴

1976年4月
三菱商事株式会社 入社
2006年4月
同社 執行役員
2009年6月
三菱商事フードテック株式会社
代表取締役社長
2012年11月
三菱商事ライフサイエンス
株式会社 代表取締役社長
2016年6月
当社社外取締役(現任)

コーポレート・ガバナンスの基本的考え方

当社は企業理念を以下の通り定めています。

【企業理念】

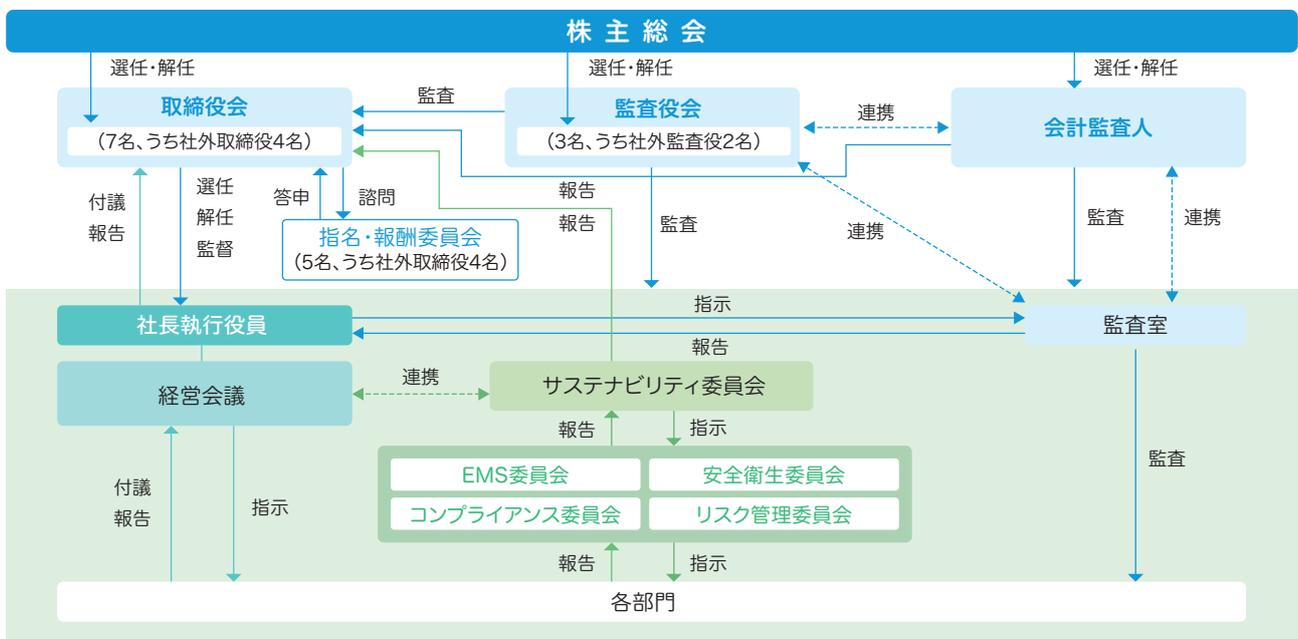
時代を先取りする積極的経営を旨とし、信用維持を第一に新しい価値の創造を通じて社会に貢献し、人々の文化生活の向上に資する商品、サービスの提供を図る。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この企業理念のもと、経営の効率化、健全性の向上を目指し、その透明性を確保していくことが最も重要であると認識しております。また、内部統制システムの実効的な運用によるコンプライアンス経営の強化と事業活動を通じた地球環境保護への積極的な取り組みにより、あらゆるステークホルダーの信頼に応え、企業価値の継続的な拡大を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は執行役員制度及び監査役制度を採用しており、取締役会による的確な意思決定及び監督と執行役員による迅速な業務執行を行う一方、監査役による適正な監査及び監視を行い、経営体制の充実を図り、その実効性を高める体制としております。定期または随時開催する取締役会、経営会議その他の重要会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実及び機能が十分に発揮されていることから、現状の体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役スキルマトリクス

当社は、取締役を定款で10名以内と定め、取締役会における活発な議論を行うために適切な員数にしています。現在の取締役は7名、うち4名が独立社外取締役で、知識・経験・能力のバランスが取れ、多様性と適正規模を両立した構成になっています。

氏名	専門性と経験					
	企業経営・経営戦略	人事・人材開発	財務・会計・資本政策	内部統制・ガバナンス	法務・コンプライアンス・リスク管理	国際性
目崎 龍二	●		●	●		
長洲 崇彦	●	●	●	●	●	●
松尾 保幸	●			●		
池田 純	●			●	●	●
古川 裕二	●	●	●	●		
西山 佳宏	●			●	●	●
松村 真理子				●	●	

※各取締役の専門性と経験の詳細は、株主総会資料に記載していますのでご参照ください。 [WEB https://www.sodanikka.co.jp/ir/event/meeting.html](https://www.sodanikka.co.jp/ir/event/meeting.html)

取締役会

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む取締役7名で構成（女性取締役比率14.2%）され、監査役3名も出席しています。議長は2023年度は代表取締役会長が、2024年6月からは代表取締役社長が務めています。取締役の任期は1年としています。原則毎月1回開催し、経営の基本方針や経営に関する重要事項、法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけています。

取締役会は、経営の基本方針に関する事項、経営計画に関する事項、株主総会に関する事項、取締役及び取締役会に関する事項、決算に関する事項、株式に関する事項、組織及び人事に関する事項、重要な財産の処分・譲り受け、多額の借財、その他の重要な業務執行に関する事項等について、審議・決定をしています。

指名・報酬委員会

当社は、取締役等の人事や報酬等の決定に関する手続きの客観性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ることを目的に、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。同委員会は、取締役会決議により選任された3名以上の取締役で構成し、その過半数は独立社外取締役とし、委員長は独立社外取締役から選定します。

経営幹部の選任と取締役・監査役候補の指名にあたっては、幅広い人材の中から人格や見識等を考慮し、その役割と職責を全うできる適任者を候補者として選定する方針のもと、同委員会に諮問のうえ、取締役会で協議・決定します。

また、経営幹部に職務への著しい不適任があると取締役会が判断した場合は、同委員会に諮問の上、取締役会の決議に基づく解任手続きを実施します。

監査役会

当社の監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されています。監査役会は、監査役監査基準に準拠し、監査役監査方針及び活動計画を策定し、内部統制システムの整備・運用状況を適切に監視・検証しています。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、稟議書・契約書等の重要書類の閲覧や、本社各部門及び事業所、子会社の往査、ヒアリング等を通して監査を実施しています。また、取締役及び内部監査部門、会計監査人等からの情報収集及び監査環境の整備に努め、監査の効率を高めています。

その他の経営・業務執行に関する体制

■ 経営会議

取締役会の補完機能として、原則、定時取締役会開催日以外の毎週月曜日に経営会議（構成員：社長執行役員1名、専務執行役員1名、監査役1名、執行役員7名）を開催し、取締役会から付託された業務執行に係る重要事項を審議しています。

■ 執行役員制度

経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離する目的で執行役員制度を採用し、取締役会における意思決定の迅速化、監督機能の強化、責任の明確化を図っています。

■ 監査室

社長直轄の監査室（3名）を配置し、内部統制規程・内部監査規程に基づき業務活動を厳正中立の立場から検証し、各部門の業務運営状況を監査しています。

■ 会計監査人

有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立した公正な立場からの会計監査を受けています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名で構成され、取締役会や指名・報酬委員会での意思決定や取締役会の監督等において、適切な役割を果たしています。

社外監査役は2名で構成され、会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての報告を受けているほか、必要に応じて会計監査人の監査に同席しています。また、常勤監査役と連携して監査室と内部監査に関する情報交換を行い実効性を高めています。

取締役会、指名・報酬委員会、監査役会の出席状況

氏名	役職名	2024年3月期		
		取締役会出席状況 (全15回)	指名・報酬委員会出席状況 (全11回)	監査役会出席状況 (全14回)
長洲 崇彦	代表取締役 会長	議長 15/15(100%)	5/5(100%) ^{※2}	-
目崎 龍二	代表取締役 社長執行役員	15/15(100%)	6/6(100%) ^{※3}	-
松尾 保幸	取締役 専務執行役員	11/11(100%) ^{※1}	-	-
池田 純	社外取締役	15/15(100%)	議長 11/11(100%)	-
古川 裕二	社外取締役	15/15(100%)	11/11(100%)	-
西山 佳宏	社外取締役	11/11(100%) ^{※1}	6/6(100%) ^{※3}	-
松村 真理子	社外取締役	11/11(100%) ^{※1}	6/6(100%) ^{※3}	-
宮本 隆博	常勤監査役	15/15(100%)	-	14/14(100%)
土屋 洋泰	社外監査役	15/15(100%)	-	13/14(93%)
菊池 眞	社外監査役	15/15(100%)	-	14/14(100%)

※1 松尾取締役、西山取締役及び松村取締役は、2023年6月に取締役に就任した後に開催された取締役会11回すべてに出席しています。

※2 長洲取締役は、2023年6月以前に開催された指名・報酬委員会5回すべてに出席しました。

※3 目崎取締役、西山取締役及び松村取締役は、2023年6月に指名・報酬委員に就任した後に開催された指名・報酬委員会6回すべてに出席しています。

社外取締役・社外監査役各人と当社との間の人的関係、取引関係、資本的関係等における利害関係は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しています。

■社外取締役

池田 純	商社等の経営者としての豊富な経験と実績や、他社における社外取締役を務めた経験を有しています。
古川 裕二	銀行等の経営者としての豊富な経験と実績や、他社における社外取締役の経験を有しています。
西山 佳宏	製造会社の経営者としての豊富な経験と実績を有しています。
松村 真理子	弁護士として法務に関する豊富な知識と経験を有しています。

■社外監査役

菊池 眞	製造会社の経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しています。
鈴木 麻里	公認会計士として財務等の豊富な知識と経験を有しています(2024年6月監査役に選任)。

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能向上を図ることを目的に、取締役会の実効性に関する自己評価・分析をしています。

自己評価・分析方法は、取締役会の構成員である全ての取締役・監査役を対象に、第三者機関を起用して無記名アンケートを年1回実施し、定時取締役会において分析・議論・評価しています。また、取締役会の機能の更なる向上、議論の活性化に向けた課題も共有しています。

2024年1月実施の取締役会実効性評価では、おおむね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。今後、取締役会では、本実効性評価を踏まえ、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めていきます。

役員報酬

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬は各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。取締役(社外取締役を除く)の報酬は固定報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は固定報酬としています。

固定報酬は、監督給もしくは執行給またはその両方による月例の報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮して決定した額を支給します。

業績連動報酬は、業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益等の目標値と達成度を照らし合わせ、役員賞与として支給します。

譲渡制限付株式報酬は、株主様との一層の価値共有を目的に、退任までの譲渡制限を付した株式報酬として、固定部分と業績連動部分により構成した報酬を支給します。業績連動部分は、評価対象期間のROE及び相対TSR等の目標値に対する達成度を指標として考慮しています。

各報酬については、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえて見直しを行っています。

政策保有株式

当社は、取引先等との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式を取得・保有できるものとします。株式保有継続の適否については、毎年、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を取締役会で精査・検証しています。

政策保有株式の議決権行使については、投資先企業の経営方針、事業戦略、業績、コーポレート・ガバナンス状況等を把握した上で、当該企業の中長期的な企業価値向上につながるか、株主価値が大きく毀損されないか等の観点から総合的に判断しています。

役員報酬の区分ごと総額と対象役員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員数
		固定報酬	業績連動報酬(賞与)	譲渡制限付株式報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	165	105	37	23	-	3名
監査役(社外監査役を除く)	15	15	-	-	-	1名
社外役員	59	59	-	-	-	7名

※当年度末日時点における在籍人数は、取締役7名、監査役3名ですが、上記報酬額には、2023年6月22日付をもって退任した取締役2名が含まれています。
※取締役賞与37百万円及び譲渡制限付株式報酬23百万円は、当事業年度に費用処理した金額です。

政策保有株式の状況

	銘柄数	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)	当事業年度に おいて株式数が 増加した銘柄	株式数の増加に 係る取得価額の 合計額(百万円)	株式数の増加の理由	当事業年度に おいて株式数が 減少した銘柄	株式数の減少に 係る売却価額の 合計額(百万円)
非上場株式	22	211	-	-	-	1	12
非上場株式 以外の株式	50	15,364	6	19	仕入先及び販売先企業との 関係強化及び取引先持株会 を通じた株式取得のため	5	253

コンプライアンス

すべての役職員が法令及び定款を遵守し、社会規範に即した行動を行うため、「ソーダニッカ行動規範」、「行動ガイドライン」、「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス体制の整備に努めています。

「コンプライアンス規程」に基づき、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置。コンプライアンスに関する基本方針を策定し、コンプライアンスに関する教育、啓発活動を定期的に実施しています。2023年度は、コンプライアンス部門責任者によるコンプライアンス全体会議を1回開催し、その実施状況を取締役に報告しました。

■内部通報窓口の設置

コンプライアンスや贈賄、インサイダー取引、人権に関する問題等の相談・連絡の窓口として「内部通報窓口」を社内に設置。通報を行った者が当該報告をしたことを理由に不利な扱いを受けない体制としています。また、「内部監査規程」を定め、業務執行部門から独立した内部監査部門（監査室）が内部監査を実施しています。

	2023年度
内部通報制度の通報件数	0件
コンプライアンス違反件数	1件

■贈賄・腐敗防止

贈賄や腐敗を防止するため、「行動ガイドライン」において、顧客との癒着や情実取引の排除、リベート要求や過剰な贈答・接待の禁止等を定め、全ての役職員が公正な職場と健全な取引関係を築く礎としています。また、「インサイダー取引防止規程」を定め、役職員がその職務に関して取得した重要な内部情報の管理、役職員の株式等の売買等の規制、役職員の服務に際し遵守すべき事項を明確にし、総務部門が役職員に対して会議・研修等の場を通じて社内規定及び関係法規等を周知徹底させています。

リスクマネジメント

事業活動に関連する様々なリスクに対処するため、「リスク管理総括規程」を定め、同規程に基づき、社長をリスク管理統括責任者とする「リスク管理委員会」を設置。当社のリスク管理体制整備、教育、浸透を図っています。また、リスク管理委員会は、当社の取り組み状況を把握し、取締役会に報告。事業活動上の重大な事態が発生した場合には、リスク管理委員会が「緊急対策本部」を設置し、迅速な対応を行うことにより、損失、被害を最小限にとどめる体制を整えています。

2023年度はリスク管理委員会を8回開催。リスク管理を着実に実行するため、リスク管理項目の見直し及び評価、対策の策定及び状況の確認等を実施し、取締役会に報告しました。

社外取締役 メッセージ

社外取締役の他業界での経営経験を生かし ソーダニッカの变革と成長を後押しします

ソーダニッカは今、更なる成長に向けた新しい挑戦を始めています。これまで主力としてきたか性ソーダなどは、伝統的な商品で新規参入も少なく、安定したビジネスであるのは確かです。一方で、今後大きな成長を実現していくためには、新たな挑戦が不可欠です。

私たち社外取締役の役割は、挑戦の受け皿となる財務基盤を注視するとともに、損失限界を見極めて客観的な妥当性を担保しつつ、これまでの枠組みを超えて挑戦する経営を後押しすることだと考えています。当社の社外取締役には、企業経営の経験者も多い。たとえば私は総合商社の執行役員、そして製造企業の社長の経験があります。それぞれ異なる分野での企業経営などに関する知見を持ち寄り、ソーダニッカの重要な意思決定に関して、常に異なる視点での客観的な提言をするよう心がけています。

今は变革のための過渡期と認識し、取締役会では執行側とかなり突っ込んだ議論を交わしています。まだ社内には、变革に対する心理的な抵抗や、実際どこをどう変えれば良いかの理解が追いついていない部分があります。その意思決定に関して、社外取締役の他業界での

経験を生かすことが非常に重要だと考えています。その結果としてのガバナンスだと理解しています。

指名・報酬委員会は、社長と社外取締役で構成されています。これからの变革の実現に向けて、業績連動報酬などの仕組みをハイリスク・ハイリターンにしていく必要があると考えており、そのための議論も進めています。

私自身としては、国内外で数多くの様々な事業を手がけるなかで、国や業種を超えた事業経営の普遍性と価値観の多様性を経験し、失敗もしてきました。身をもって体験してきたことを伝え、止めるべきは止める、進めるべきは支援する。それによりソーダニッカの变革と成長を後押しすることが今の我々の役割だと考えています。



社外取締役 池田 純

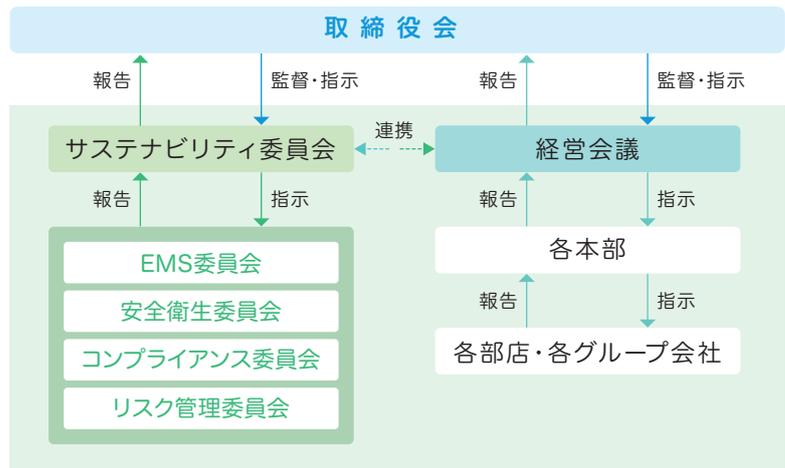
サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティ基本方針

ソーダニッカグループは、企業理念で掲げる「信用維持を第一に新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」という考えのもと、サステナビリティへの取り組みを経営の最重要課題として捉えています。企業理念に基づく経営方針及びサステナビリティ関連方針に従い、事業活動を通じて我々の使命である“社会と化学のコーディネート”を実践することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

管理体制

代表取締役を委員長とした「サステナビリティ委員会」を月に1度開催し、同委員会にて検討・討議された方針や課題等は、取締役会へ付議・報告される体制を構築しています。取締役会はプロセスを監督し、必要に応じて対応について指示をします。



マテリアリティ(重要課題)と指標・目標

当社グループはサステナビリティ基本方針及びサステナビリティ委員会での検討・討議を踏まえ、以下5つのマテリアリティ(重要課題)に対する取り組みを実践することとしております。

マテリアリティ	リスク分析	戦略	指標及び目標
環境	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化 脱炭素社会への移行 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社におけるCO₂排出量の把握・削減(単体のCO₂排出量(Scope1,2):2013年度比46%以上削減)
生活	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物や化学物質による汚染 フードロス問題 自然災害 	<ul style="list-style-type: none"> フードロスの削減 食品の安全性への貢献 豊かな暮らしの実現 	<ul style="list-style-type: none"> 食品分野向けの高品質なパッケージ提供を通じて、食生活の安全性向上に貢献 「健康」と「美容」を注力テーマとし、事業を通じて人々の豊かな暮らしに貢献
働き方	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョン 労働人口減少 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人財が活躍できる職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな価値創造に向け、多様な人財が活躍できる職場環境・制度を充実させる(総合職内定者に占める女性比率40%、総合職に占めるキャリア採用者の割合15%)
パートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> 地域間格差 産官学連携 グローバルパートナーシップ 	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルな調達への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> EcoVadisへの回答を通じたCSRパフォーマンスの向上
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制に対する要求の厳格化 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス体制 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員のコンプライアンス教育の強化(コンプライアンス研修受講率100%(累計))

環境

環境経営方針

ソーダニッカ株式会社は、企業経営を通じて地球環境へ配慮していくことを目的に、以下のことを実施していきます。

1. 事業活動を通じた地球環境保全への取り組み

企業経営において環境負荷の低減に積極的かつ継続的に取り組んでいくために、自ら定めた目標に向かって全社員が自主的に行動する。また、営業活動においては環境負荷の少ない商品・技術・サービスを社会に提供するとともに、ケミカルセンターにおいては安全管理と環境保全に努めていきます。

2. CO₂排出量削減への取り組み

脱炭素社会への移行という社会的課題を解決するため、国内グループ会社におけるCO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。

3. 資源・エネルギーの効率的利用

資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出状況等をチェックし、環境への負荷を常に認識し、Reduce(廃棄物削減)、Reuse(再利用)、Recycle(再利用)、新エネルギー等の活用、グリーン購入に取り組みます。

4. 環境関連法規の遵守

関連する環境法規制・基準及びその他の同意する要求事項を遵守します。

5. 継続的環境改善への取り組み及び地域社会との共生

環境保全に関する目標を設定し、取り組み結果を見直すなど継続的な環境改善に取り組むとともに、地域社会との共生を実践するために社会貢献活動に積極的に参加していきます。

6. 環境活動の定着と環境情報の公表

全従業員に対して、この環境経営方針の周知徹底を図るとともに、環境教育を計画的に行い、環境保全活動の定着、向上に努めます。また、環境経営計画及びその実施状況並びに環境関連情報については『環境経営レポート』に取りまとめて公表します。

気候変動対応 TCFD提言に沿った情報開示

当社グループの気候変動への対応については、TCFD提言に基づく開示を念頭に、以下の通りガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標を定めています。

■ ガバナンス

気候変動に関わるガバナンスは、サステナビリティ全般のガバナンスに組み込まれています。詳細はP.23「サステナビリティ・マネジメント」の「管理体制」をご参照ください。

■ 戦略

サプライチェーン全体を対象に、気候変動に伴い生じ得るリスクと機会について洗い出し、事業への影響の分析を行っています。分析には主にIEAが公表するWorld Energy Outlook2023のNZE2050シナリオとIPCCが公表するAR6のSSP5-8.5シナリオを用い、1.5℃と4℃それぞれの世界観における2030年、2050年時点の影響を考察しました。

当社グループにとって重要であると考えられる気候変動のリスクと機会をP.25の表の通り特定しました。具体的な対応策を各事業で検討・立案・実施し、不確実な将来の可能性に備えていきます。
※時間軸の定義：短期(現在～2025年頃)、中期(～2030年頃)、長期(～2050年頃)

■ リスク管理

サステナビリティ委員会で事業を取り巻く環境を考慮した上で、自社とバリューチェーン上における短期・中期・長期的な「移行リスク」「物理リスク」を年1回以上洗い出し、全社的なリスク管理プロセスに統合しています。また、各事業に相当程度の影響、損失を与える、当社にとっての重要リスク・機会を識別し、気候変動シナリオ分析を実施。重要リスクの対応策はサステナビリティ委員会で立案し、取締役会で報告・決議しています。プロセスに関しては、P.22「リスクマネジメント」のプロセスに含まれます。

■ 指標と目標

GHG排出実績 (Scope 1, 2)

(単位:t-CO₂)

		2022年度	2023年度
連結	Scope 1	520	494
	Scope 2	372	381
	合計 (Scope 1 + 2)	892	875
単体	Scope 1	140	133
	Scope 2	69	62
	合計 (Scope 1 + 2)	209	195

※Scope2はマーケット基準により算定

当社では、単体*におけるScope 1, 2のGHG排出量について、2030年度に2013年度比で46%以上削減を目標として設定しています。

連結グループの中長期削減目標は、今回の算定結果(2022年度、2023年度)に基づき検討を行い、将来的に発行する有価証券報告書での開示を考えています。今後、事業活動における電力を再生可能エネルギーに順次変更する等、目標達成に向けて様々な取り組みを進めていきます。
※単体=ソーダニッカ株式会社(本社、支社、支店、ケミカルセンターを含む)

リスク・機会種類		リスク・機会要因項目	事業インパクト(主な内容)	インパクト指標	時間軸
移行リスク	政策・法規制	炭素税の導入	仕入先の素材メーカー(石油化学メーカー等)で炭素税導入に伴い事業撤退等が生じた場合、取扱商品の消失や仕入・輸送・廃棄の追加コストの価格転嫁による自社客先の購買減少	収入	中期～長期
			自社間接費(運営費)の増加	支出	中期～長期
	市場	従来からの消費性向からの変化	石化由来樹脂の使用制限に伴う樹脂製品メーカーの操業低下(販売リスク)	収入	中期～長期
			気候変動リスクを軽視した企業活動を行った場合、顧客からの信頼・評判低下による取引減少	収入	中期～長期
評判	取引先からの評判	気候変動対応に関わる開示を怠った場合、株式市場からの評判低下による株価下落や上場廃止、資金調達への悪影響	資本	中期～長期	
		気候変動リスクを軽視した企業活動を行った場合、顧客からの信頼・評判低下による取引減少	収入	中期～長期	
物理的リスク	急性物理的リスク	台風や洪水等の頻発化、激甚化	ビジネスパートナーの被災による物流遮断が発生した場合、取扱高の減少	収入	短期
			自社拠点被災の場合、一時的または永続的な稼働停止	収入	短期～中期
	慢性物理的リスク	平均気温の上昇	製造原価の上昇を販売価格に反映した場合、売上減少	収入	短期
機会	製品及びサービス	海外含む仕入ソースの多様化	国内におけるファブレスメーカー(生産を行う施設を自社で持たない企業)の座の確立 =海外からの多様な仕入先・販売先による収入増加	収入	-
		脱炭素に貢献する商品需要の高まり	脱炭素への要望から、以下商材取り扱いの増加 ・石油由来プラスチックの代替素材(石灰石由来、生分解性樹脂、植物性樹脂等) ・エネルギー消費を削減できる設備機器 ・温室効果ガスを削減できる商材(減層したフィルム等)	収入	短期～中期
		気候変動に起因する災害対策商材の需要増	豪雨災害等発生時に負荷を軽減できる商材提供による売上増加	収入	短期～中期
		エネルギー源の転換	バイオマス燃料等、新たな再生可能エネルギー源に関連する商材の商機拡大	収入	中期～長期
	市場	サーキュラーエコノミー市場の出現	地方自治体、スポーツ団体、地域の中小企業とのリサイクルビジネス*を機会としたサーキュラー商材のビジネス展開 *使用済み最終商品の粉末化による再商品化や鉱物由来・植物由来・石油化学樹脂のリサイクル	収入	短期～中期

気候変動リスク・機会への取り組み

本社入居ビルでは、2022年4月に100%再生可能エネルギー電力を導入し、電力由来のCO₂排出量ゼロを達成。広島・大野ケミカルセンターでは、2023年12月に太陽光発電の能力増強と蓄電池を導入し、電力由来のCO₂排出量ゼロを達成。

各部門では、昼休みや業務終了時の消灯やPCの電源オフなどを徹底。各営業所では、営業車の廃止や公共交通機関の利用促進を図り、ガソリン・軽油使用量の削減に努めています。

気候変動の機会への取り組みとしては、温室効果ガスの低減の観点より、バイオマス燃料の調達を開始。ベトナムとインドネシアの子会社との連携により木質ペレットやヤシ殻等確保のた

め調達先企業と協業中。まずは海外から展開を図っていきます。

また、「減プラ」の観点から、環境配慮型新素材LIMEX®の販売・提案を展開。生活産業市場を中心に、日用品容器やアメニティグッズなど様々な用途での提案を行っています。

化学物質の管理

当社は、劇物*の船受け可能なケミカルセンターを全国4カ所(北海道、宮城県、静岡県、広島県)に設置。構内や輸送上での事故防止のため、定期的に安全会議、防災訓練、全国物流管理者会議を開催し、安全管理教育の徹底を図っています。

*劇物:「毒物及び劇物取締法」で規制される毒性・腐食性が強い化学物質

環境経営目標の達成状況(単体)

取り組み項目	単位	2022年度	2023年度		
		実績	実績	目標	目標比
1. 二酸化炭素排出量(Scope1,2)の削減	kg-CO ₂	209,688	195,240	209,688	-6.9%
1.1 電力使用量の削減	kWh	588,007	606,487	588,007	+3.1%
1.2 ガソリン、軽油使用量の削減	ℓ	19,620	16,948	19,620	-13.6%
2. コピー用紙使用量の削減	kg	5,170	3,720	5,170	-28.0%
3. 廃棄物排出量の削減(事業系一般:紙+プラスチック)	kg	10,837	8,606	10,837	-20.6%
4. ケミカルセンター水道使用量の削減(製造用水以外)	m ³	854	889	854	+4.1%
5. ケミカルセンター排水量の把握	m ³	594	178		

社会

人権に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外の法令を遵守し、人権を尊重した公平な処遇を行い、個性と自主性を尊重した活力ある企業づくりを目指しています。

「行動ガイドライン」では、雇用や処遇にあたり、性別や人種、国籍、宗教、思想、身体上のハンディ、その他個人的な特性に基づいた差別は、いかなる場合でも行わないことを明記しています。また、国際規範に則り、児童労働や強制労働を禁止し、団結権及び団体交渉権を尊重し、最低賃金を遵守しています。

女性活躍とダイバーシティの推進

当社グループは、人財の多様化と育成が中長期的な企業価値向上につながるものと考え、性別・年齢・国籍・障がいなどにかかわらず、当社グループの事業推進に必要な人財を積極的に採用・登用しています。また、女性の活躍向上のため、新卒採用時の女性総合職の採用比率40%以上、管理職に占める女性比率5%以上を目標としています。

人事施策として、「活力ある企業風土の醸成」「可能性を引き出される環境づくり」を目標に掲げ、人財育成と社内環境の整備・充実を図っています。

ジェンダーダイバーシティの面では、女性総合職採用に加え、一般職から総合職への職種転換制度の実施、育休取得者の時短期間の延長など働きやすい職場環境の整備に取り組みました。その結果、全社員における女性比率は2023年3月末の29.9% (86名) から2024年3月末現在では31.5% (91名) に増加しました。

また、女性総合職は2024年3月末現在で24名となり、2019年4月(9名)から15名増員し、女性管理職も4名になりました。なお、当社グループは同一労働・同一賃金を遵守し、ジェンダー間での賃金格差の是正に努めています。

女性管理職の割合と男女の賃金格差の状況

		2023年度
管理職に占める女性労働者の割合		4.8%
労働者の男女の賃金差異	全労働者	65.3%
	正規雇用労働者	65.3%
	パート・有期労働者	63.7%

ワークライフバランス

当社グループは、福利厚生として社員がより充実した生活を送るために様々な制度を用意しています。

■従業員持株会

社員の中長期的な資産形成を支援するため、従業員持株会を設置しています。会員は毎月一定額を拠出して株式を共同購入。拠出額に応じて持ち分を配分しています。

■永年勤続表彰

長年にわたり会社に貢献した社員一人ひとりに対して、これまでの働きへの感謝と、これからの更なる活躍への期待を込めて永年勤続(勤続10年、20年、30年)の表彰及び記念品の贈呈を行っています。

■健康経営への取り組み

社員の健康保持増進のため、健康保険組合が推奨する健康優良企業認定制度「銀の認定」の取得を目指しております。取り組みとして、健康に関する情報発信に加え、健康診断受診率100%を目標として、2024年度より人間ドックの受診料を全額会社負担にすることを決定しました。また、健康サポートアプリと連携した自動販売機の試験的導入を実施中です。

■子育て両立支援

育児をしながら働く社員など、様々な形で働く社員を支援するため各種制度を拡充し、制度への全社的な理解を促進しています。仕事と育児の両立のため、産休・育休から復職する際は、勤務希望などの個別相談を行い、スムーズな復帰をサポートしています。また、男性の育児休業取得も促進しています。

育児休業取得率の状況

		2023年度
女性		100% (4人)
男性		0% (0人)
合計		44% (4人)

労働安全衛生

当社グループは、グループ事業に携わる全ての人々が健康で安全に業務を遂行することが、事業の重要基盤であると考えます。労働安全衛生体制を推進し、快適な職場環境づくりに継続的に取り組んでいます。

当社グループの労働安全衛生の管理は、安全衛生委員会が行っています。同委員会は月1回開催され、「安全衛生委員会規定」に基づき、従業員の健康や化学品を扱う企業としての安全な労働体制について、定期的な話し合いを行っています。

化学品を取り扱うケミカルセンターの労働安全衛生の状況は、年に1度ソーダニッカ本社に報告されます。2023年の労働災害は0件でした。

また、グループ会社のうち、工場設備を保有する日本包装の労働安全衛生の状況については、月1回、ソーダニッカ関西支社長に報告されます。また、日本包装では毎年7月に安全週間、10月に労働衛生週間を実施し、労働安全衛生の勉強会を行うなど、社員の意識向上に努めています。2023年度は、安全週間には「熱中症対策」についての勉強会、労働衛生週間には「腰痛予防」についての勉強会が実施され、日本包装社員全員(100%)が受講しました。

研修と教育

当社グループは、長期ビジョン「Go forward」において、化学品商社として化学・機能製品に関する商品からサービスまでのあらゆる機能を備え、顧客と社会が抱える課題の解決に貢献する企業を目指し、事業価値・社会価値双方の向上を実現していくことを目標としています。この長期ビジョンを達成するためには、多様性と自律性を備えた個々人の成長が重要と捉え、研修と教育に取り組んでいます。2023年度は「次世代研修」として、将来の当社を担う有望な若手・中堅社員が集合し、中計を踏まえた事業プランの立案とプレゼン大会を行いました。

■ リスキリング

公的資格の取得支援として受験費用や講習費用の補助に加え、外国語学校費用の一部補助やe-ラーニングにより自己啓発の支援を行っています。

キャリア支援

当社グループは、従業員一人ひとりが明確なキャリアプランを持ち、その実現に向けて経験を積むことが事業基盤を強化するために重要と考えています。

人事グループでは年に1度、社員と面談を行い、個人が希望するキャリアや今後伸ばしたい能力を把握し、社員の挑戦を後押しできる体制を築いています。また、各部署でも年に1回、上長と部下が直接対話を行う評価面談を行っています。現状の仕事状況や能力・キャリア開発についてフィードバックを行うことで、社員の成長を後押ししています。

情報セキュリティ

当社グループは、事業活動において、情報化及びネットワーク化を進めており、保有する経営資源としての情報資産は年々増加しています。これらの情報資産を厳正に管理し、あらゆるステークホルダーの信頼に応えるとともに、当社の継続的、安定的な事業活動に資することを経営の重要課題の1つと位置付けています。

当社は、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、社員の情報セキュリティ意識の向上を図るとともに、リスク管理体制を整備し推進しています。

情報セキュリティ管理は、情報システム部門が担当しており、技術的な対策を行い、管理しています。また、年に1度、IT監査を受けてシステム運用に問題がないことを担保しています。2023年度も情報漏洩に関する事故は発生しておりません。

サステナブル調達

当社グループは、取引先に対し公平な競争機会を設け、公正な選定を行います。また、環境や社会に配慮した調達により、持続可能な社会の実現を目指します。

事業活動において人権を尊重し、強制労働や児童労働を認めず、あらゆる差別を許容しません。また、国際規範や事業を行う国や地域の法令を遵守し、労働者の権利を尊重します。温室効果ガス(GHG)排出量の削減や生物多様性の保全に配慮し、取引先の皆さまと協力して地球環境の保全に努めます。

また、当社は2024年3月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築していきます。



TOPIC

持続可能なパーム油のための 円卓会議(RSPO)の加盟と EcoVadisへの対応

当社グループは、持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)の準会員です。パーム油の調達においては、RSPOの「サプライチェーン準会員行動規範」のもと、「『持続可能なパーム油』の生産、公達及び仕様を支持し、推進し、それに向けた作業を行うこと」の達成を推進します。

また、当社自ら持続可能な社会実現に向けて行動すべく、サプライチェーン全体のサステナビリティの改善・向上を目的とした国際的なサステナビリティ評価機関EcoVadis質問書への回答を行っています。

11カ年財務データ

財務データ(連結)	決算期	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
損益計算書 (単位:百万円)					
売上高		101,335	100,857	96,323	92,469
営業利益		1,399	1,736	1,291	1,074
経常利益		1,547	1,908	1,478	1,271
当期純利益		923	1,120	835	851
営業活動によるキャッシュフロー		2,271	730	1,995	1,657
投資活動によるキャッシュフロー		-41	-314	-253	-280
財務活動によるキャッシュフロー		-1,350	-210	-261	-574
貸借対照表 (単位:百万円)					
総資産/資産合計		50,239	54,473	52,258	54,790
負債合計		31,963	33,939	31,784	32,357
純資産合計		18,276	20,533	20,473	22,433
有利子負債(短期及び長期)		5,020	5,229	5,308	5,073
1株当たりデータ					
1株当たり当期純利益 EPS	(単位:円)	37	44.9	33.5	34.2
1株当たり配当金 DPS	(単位:円)	13	14	14	14
1株当たり純資産 BPS	(単位:円)	733	823	821	899
配当性向	(単位:%)	35.1	31.2	41.8	41.0
財務指標					
総資産経常利益率(ROA)	(単位:%)	3.0	3.6	2.8	2.4
自己資本純利益率(ROE)	(単位:%)	5.2	5.8	4.1	4.0
当期純利益率	(単位:%)	0.9	1.1	0.9	0.9
ネットDEレシオ	(単位:倍)	-0.01	-0.01	-0.08	-0.12

出所:シェアードリサーチ社作成レポートより

※表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、売上高前年比%は記載していない。

非財務データ

※(連結)の記載がないデータは、ソーダニッカ株式会社単体のデータです。

環境		2024/3	環境		2024/3
二酸化炭素排出量	Scope1+2合計(連結)	874,747 kg-CO ₂	産業廃棄物排出量	合計	30,982 kg
	Scope1(連結)	493,929 kg-CO ₂		産業廃棄物	9,142 kg
	Scope2(連結)	380,818 kg-CO ₂		特別管理産業廃棄物	21,840 kg
	事業所:Scope1	36,374 kg-CO ₂	化学物質販売量 (PRTR法のSDS制度 対象化学物質(第一種、 第二種指定化学物質))	合計	18,800トン
	事業所:Scope2	59,260 kg-CO ₂		第一種:対象 515物質	18,778トン
	ケミカルセンター:Scope1	96,944 kg-CO ₂		うち物質数	93
ケミカルセンター:Scope2	2,661 kg-CO ₂	第二種:対象 134物質		22トン	
電力使用量	合計(連結)	1,178,219 kWh	うち物質数	8	
	事業所	345,958 kWh	環境コンプライアンス	環境関連の違反件数	0件
	ケミカルセンター	260,529 kWh			
ガソリン・軽油使用量 (購入量)	合計(連結)	163,411 ℓ	社会		2024/3
	社用車(連結)	62,987 ℓ	従業員数	総数(連結)	409名
	フォークリフト(連結)	44,493 ℓ		男性(連結)	279名
	重油	29,684 ℓ		女性(連結)	130名
	灯油(連結)	29,105 ℓ		女性比率(連結)	31.8%
	LPG(連結)	26,826 kg	年齢構成	平均年齢	42.4歳
ケミカルセンターの水道使用 量(製造用水以外)及び排水量	使用量	889 m ³		30歳未満	20.4%
	排水量	178 m ³		30~49歳	45.3%
事業系一般廃棄物 (紙+プラスチック)	合計	8,606 kg	50歳以上	34.3%	
	紙	8,199 kg	雇用形態	正社員	261名
	プラスチック	407 kg		非正規社員	28名
事業系一般廃棄物(コピー用紙)	コピー用紙使用量	3,720 kg	障がい者雇用	障がい者雇用率	1.38%

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
	98,199	104,319	99,749	94,586	55,508	62,744	64,134
	1,255	1,376	1,030	781	1,252	1,741	2,213
	1,500	1,683	1,298	1,072	1,553	2,131	2,615
	975	1,118	840	800	1,367	1,506	1,850
	445	2,178	1,657	1,264	452	215	3,428
	-153	-245	-230	-399	594	-669	-2,308
	-383	-328	-383	-351	-4,424	1,342	147
	62,552	63,001	58,467	61,436	60,854	69,292	79,497
	38,474	39,029	35,077	35,439	35,625	42,855	50,039
	24,078	23,971	23,389	25,997	25,229	26,437	29,457
	5,041	5,071	5,040	5,040	2,766	4,757	6,170
	39.1	44.8	33.7	32	58.8	66.4	81.1
	14	14	14	14	24	40	36
	965	961	937	1,040	1,113	1,152	1,297
	35.8	31.2	41.6	43.7	40.8	60.3	44.4
	2.6	2.7	2.1	1.8	2.5	3.3	3.5
	4.2	4.7	3.5	3.2	5.3	5.8	6.6
	1.0	1.1	0.8	0.8	2.5	2.4	2.9
	-0.11	-0.18	-0.23	-0.22	-0.19	-0.14	-0.12

社会	2024/3
管理職	管理職総数 83名
	女性管理職数 4名
	女性管理職比率 4.8%
採用	採用数(連結) 37名
	女性採用比率(連結) 32.4%
	新卒採用数 12名
	中途採用数 9名
離職	自己都合の離職率 4.7%
育児休業	女性従業員の育児休業取得率 100%
	男性従業員の育児休業取得率 0%
	復職率 100%
労働者の男女の賃金の差異	全労働者 65.3%
	正規雇用労働者 65.3%
	パート・有期労働者 63.7%
人材育成	従業員一人当たりの能力開発の研修時間 2.31時間
	毒劇物取扱者資格保有数(総合職) 72.9%
	外国語教育支援制度利用者数 14名
	海外勤務経験者数 17名
	e-ラーニングの受講者割合 86.6%
	eco検定®の合格者数 10名
	eco検定®取得数(総合職) 59.3%

社会	2024/3
従業員の健康	平均残業時間 13.2時間
	有給休暇取得率 77.2%
	健康診断受診率(2023年度) 98.95%
	ストレスチェック受検率 96.0%
労働安全衛生	労働災害件数 0件
社会貢献活動	エコキャップ回収(医療支援・障がい者支援の寄付実施) 9,675個
	焼却した場合のCO ₂ 発生量(換算) 22.5kg
ガバナンス	2024/3
役員	取締役 7名
	社外取締役 4名
	社外取締役比率 57.1%
	女性取締役 1名
	女性取締役比率 14.3%
	常勤監査役 1名
	社外監査役 2名
	女性役員 1名
	女性役員比率 10.0%
執行役員	執行役員 7名
	女性執行役員 0名
コンプライアンス	内部通報件数 0件
	コンプライアンス違反件数 1件
	贈収賄・腐敗の違反件数 0件
	反競争的行為の違反件数 0件

企業情報

事業拠点

国内事業所

- 事業所
- ケミカルセンター
- グループ会社



海外事業所

- ジャカルタ駐在員事務所
- 上海駐在員事務所

- 事業所
- グループ会社



関連会社

国内グループ会社

- ソーダニッカビジネスサポート株式会社**
東京都中央区
【事業内容】当社受託業務や倉庫・運送業
- 株式会社日本包装**
岡山県岡山市
【事業内容】関西・中国地区での包装資材の加工販売
- モリス株式会社**
東京都中央区
【事業内容】ベトナムからの商品輸入やベトナム進出企業のコンサルティング
- 株式会社日進**
愛知県名古屋市熱田区
【事業内容】中部・関西・北陸地区での包装資材・機器等の販売
- 有限会社野津善助商店**
島根県松江市
【事業内容】山陰地区での化学工業薬品や食品添加物等の販売

海外グループ会社

- 曹達日化商貿(上海)有限公司**
【事業内容】中国での化学工業薬品類を中心とした販売や輸出入
- PT. SODA NIKKA INDONESIA**
【事業内容】インドネシアでの包装フィルム、機能材、化学品を中心とした販売や輸出入
- SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.**
【事業内容】ベトナムでの包装フィルム、機能材、化学品を中心とした販売や輸出入

会社概要

会社名	ソーダニッカ株式会社 SODA NIKKA CO., LTD.
設立	1947年4月11日
本社	東京都中央区日本橋三丁目6番2号 日本橋フロント5階
代表者	代表取締役 社長執行役員 目崎 龍二
資本金	37億6,250万円

売上高 641億34百万円(2024年3月期)

従業員数 409名(連結) 289名(個別)

主な事業内容 化学工業薬品・石油化学製品・合成樹脂及び加工製品・電子材料・燃料・各種機器容器等の売買業及び貿易業、化学工業設備・同機器の設計製作及び施工請負

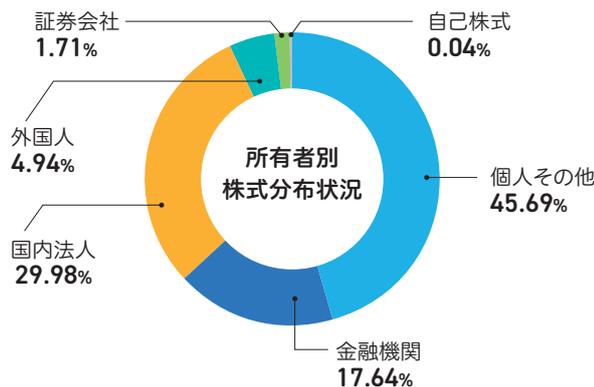
上場取引所 東京証券取引所プライム市場
(証券コード:8158)

株式情報

発行可能株式総数 100,000,000株

発行済株式の総数 22,958,372株
(自己株式9,628株を除く)

株主数 8,315名
(内、議決権を有する株主数7,201名)



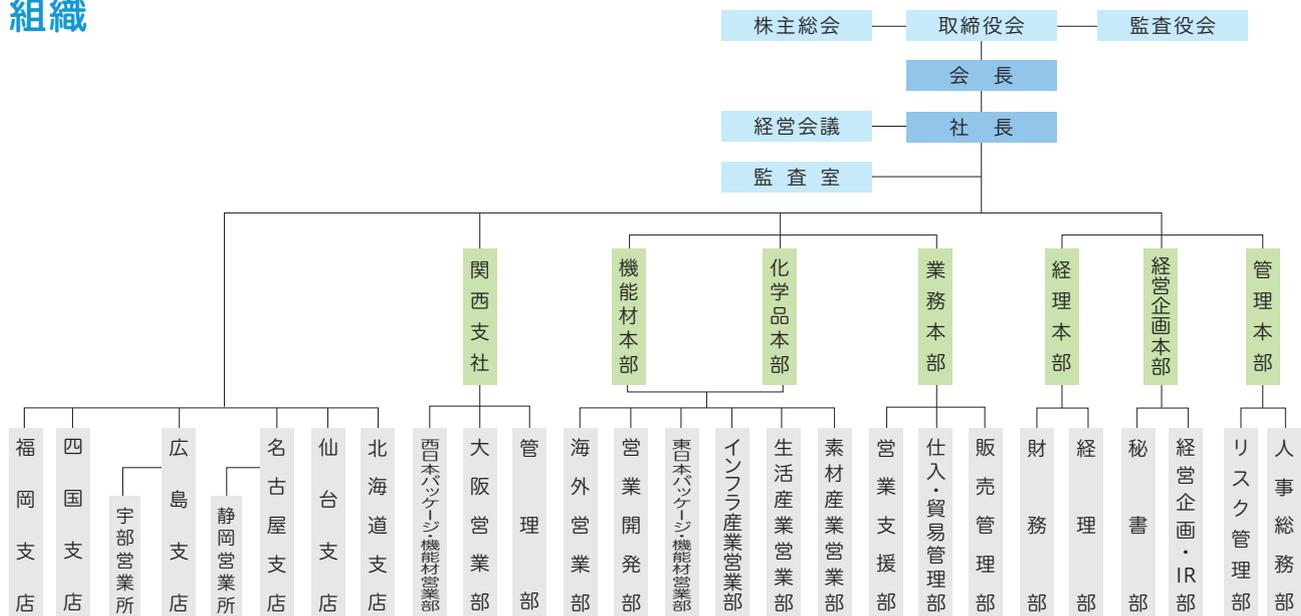
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,533	6.68
AGC株式会社	1,124	4.89
セントラル硝子株式会社	1,124	4.89
株式会社ADEKA	972	4.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	734	3.19
株式会社りそな銀行	535	2.33
ソーダニッカ従業員持株会	515	2.24
株式会社大阪ソーダ	448	1.95
東ソー株式会社	416	1.81
株式会社三井住友銀行	410	1.78

※持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。持株比率は自己株式を控除して計算しています。

※株式会社日本カストディ銀行(信託口)の持株数に、役員向け株式交付信託の信託財産として保有する240千株を含めています。

組織





<https://www.sodanikka.co.jp/>